

6. 事業内容

スリランカでは 26 年間続いた内戦の復興、経済格差の拡大、2004 年のスマトラ沖地震による甚大な津波被害からの復興など、コミュニティの開発を阻む多くの課題があるが、その中でもスリランカ全土で頻発する水害、干ばつ、地滑り等の災害の対応においては、島国特有の被害の深刻さ、紛争や貧困の影響を受けた要因が複雑に絡み合っており包括的な対応が必要とされている。2004 年のスマトラ沖地震の被災後、防災省、災害管理センターが設立され災害対応が強化されてきたものの機能は不十分で、行政や民間援助団体、企業等、多様なアクターの協働関係ができておらず、迅速かつ大規模に多様なニーズに応えられないだけでなく、長期的な視点に立ったコミュニティレベルでの防災対応能力にも限界が生じ、持続可能なコミュニティ復興が実現されていない。

そこで本事業では、コミュニティ防災対応能力強化、およびマルチアクターによる連携体制の構築を目的に、NGO 連携無償資金協力により平成 25 年度から 3 年間の計画で行うものであり、1 年次は南部のハンバントタ県と首都コロombo県で事業を実施している。コミュニティ防災対応能力強化では、今年次特に干ばつの被害が深刻なハンバントタ県の県・地区・村レベルで、4 月から 9 月の間に 20 回の防災ワークショップを実施し一定の評価が得られた。マルチアクターによる連携体制の構築では、コロomboで 7 月から 9 月の間に毎月災害対応マルチアクターネットワーク会合やワークショップをコロomboで実施し、Asia Pacific Alliance for Disaster Management (A-PAD) スリランカナショナルプラットフォーム（以下、A-PAD スリランカ）が設立され、合計 30 企業・団体が参加し、今後も引き続き協力関係を築いていくことで合意した。

2 年次の事業内容は基本的には 1 年次と同様にコミュニティレベルの防災対応能力強化の活動をスリランカ北部の他の 2 県（ジャフナ県とムライティブ県）で実施することになるが、1 年次の経験や教訓を踏まえて若干修正を加え、下記の内容を実施する。

（ア）コミュニティレベルでの防災・災害対応能力強化のためワークショップの実施、および啓発パンフレット・ポスターの作成

災害に脆弱なコミュニティを対象に、防災教育専門家と共に、(i) コミュニティでの防災ビジョンづくりと(ii) 災害時におけるコミュニティの協働体制の確立を目的とするワークショップのカリキュラムを開発し、ワークショップ（1 日）を、各県 30 カ所のコミュニティ集会所や学校にて実施する。

対象者：村長、防災対応担当行政官（県・地区・村）、警察や軍*、女性・青年リーダー、学校関係者（生徒・教師・校長・保護者代表）、援助関係者、公募・CBO による推薦で選ばれた住民

* 2 年次の対象 2 県は紛争の被害にあった地域で、現在もスリランカ軍や警察が多く駐留しており、災害が発生した際は大きな役割を果たすことになるため、2 年次から新たに対象者として追加。

対象県：ジャフナ県、ムライティブ県

直接受益者数・ワークショップ開催数：

1 県あたり参加者 30 名／回×30 カ所で延べ 900 名、2 県合計 1,800 名

間接受益者数：1 県あたり 1 万人を想定、2 県合計 2 万人を想定

1 年次に作成したカリキュラムをもとに以下のとおり修正した内容にてワークショップを各ターゲット毎に実施する。

1. 村長や防災担当官、CB0、コミュニティリーダー、災害弱者を対象としたコミュニティ 防災全般と実施計画の策定
 - (1) 災害発生前の食糧の備蓄や安全な場所の確認、家屋の補強等の備え
 - (2) 災害発生後の安全な場所の確保や必要物資、衛生設備の提供等の対応
 - (3) 復興段階での長期的な生計維持
2. 学校関係者及び青少年を対象とした学校主導の防災学習
 - (1) 災害の種類や防災サイクル、スリランカにおける防災組織についての基礎情報
 - (2) 被害を最小限にとどめる為の防災マップや避難訓練等のコミュニティ 防災活動
 - (3) 災害時における情報の迅速で効果的な伝達方法
3. 防災対応行政官（県と地区）、女性・青年リーダーを対象とした各住居における強風、洪水、土砂災害等の対策措置
4. 干ばつや洪水が特に深刻な地域の農家や女性住民、CB0、コミュニティリーダーを対象とした干ばつ及び洪水についての基礎知識、及び村の生活に根ざした効果的な水資源管理
5. 防災対応行政官、警察や軍、コミュニティリーダーを対象とした災害発生時における効果的な援助方法
 - (1) 被災者の主体的な復興を目的とする援助計画、実施、評価について
 - (2) 援助物資の効率的な配給における守るべき基準
 - (3) 子供や高齢者といった災害弱者のニーズについて
6. コミュニティリーダーを対象とした被災者の心のケアについて

2 年次は 1 年次に作成されたワークショップカリキュラムをもとに改訂版を作成する予定だが、特にムライティブ県は紛争の最後の激戦地で現在もスリランカで最も生活水準が低い地域であるため、貧困や平和構築などの地域特有のニーズを踏まえてカリキュラムを作成する。また、ワークショップに並行して、2 年次も啓発ポスターおよびパンフレットを作成しコミュニティ全体への啓発に役立てる。1 年次は英語とシンハラ語だったが、2 年次は対象地域の住民がタミル民族なのでタミル語で作成する。

（イ）1 年次に実施されたア）のフォローアップ活動と、アジアパシフィック アライアンス（以下 A-PAD）事業との連携

2 年次からの追加事業として、1 年次に 30 回のワークショップが実施されるハンバントタでフォローアップのため聞き取り調査を実施する。聞き取り調査の内容は、主にワークショップで学んだ内容がどのように地域住民の間で実際の仕事や生活で生かされているのか、地域住民やコミュニティリーダーにワークショップが与えた効果や課題について聞き取る。その結果をもとに、ニーズに応じて 1 年次に実施して効果の高かったワークショップを再度実施したり、災害が発生しやすい雨季や乾季の前にコミュニティレベルの防災活動を実施したり、2 年次の対象 2 県のワークショップに反映したりする。

また聞き取り調査から得られるコミュニティレベルのニーズ（環境や経済活動、政策の変化等から起因するニーズやワークショップや事業に対する要

望等)、またコミュニティのリソースをどのように活用するかと言った課題をまとめて報告書を作成し、A-PAD 事業が実施する政策提言のワークショップや A-PAD と共催する国際シンポジウムで報告する。

対象者：村長、防災対応担当行政官（州、県、地区、村）、女性・青年リーダー、学校関係者（校長・教師・保護者代表）、住民

対象県：ハンバントタ県

直接受益者数：

1 県あたり参加者 30 名／回×18 回で延べ 540 名

間接受益者数：1 県あたり 1 万人を想定

（ウ）県レベルでのマルチアクターによる災害対応能力強化のためのネットワーク会合の開催、およびワークショップの実施

事業対象各県において、県レベルの活動組織として「A-PAD Sri Lanka District Platform(仮称)」を設置する。同委員会は、CBO・NPO・NGO 関係者、政府・地方自治地体関係者、企業関係者（各地域の商工会議所、災害対応に関わる可能性のある者）等、約 30 名およびオブザーバーで構成する。

同委員会のネットワーク会合を計 4 回＊開催し、同委員会が設置から 3 年目で自立運営ができるよう、約 2 年間かけて同委員会の運営を支援する。また、防災教育専門家と共に、（i）各アクターが連携するための災害時緊急即応計画（コンティンジェンシープラン）策定、（ii）共同アセスメント、（iii）持続可能な災害復興の方策（企業との連携等）を内容とするワークショップのカリキュラムを開発する。

主に先述の委員会のメンバーを対象とした防災能力強化を目的とするワークショップを年 2 回＊実施する。

＊1 年次は年 5 回の会合と 3 回のワークショップを予定したが、関係者との調整に予想以上の時間がかかるため、2 年次は会合 4 回、ワークショップ 2 回とする。

＜ネットワーク会合・ワークショップ共通＞

対象県＊：ハンバントタ県（1 年次のフォローアップのため）、ジャフナ県、ムライティブ県

対象者：CBO・NPO・NGO 関係者、政府・地方自治地関係者、企業関係者（各地域の商工会議所、災害対応に関わる可能性のある者）等

＜ネットワーク会合＞

直接受益者数・会合開催数：

1 県あたり参加者 30 名／回×4 回で延べ 120 名、延べ 4 県合計 480 名

間接受益者数：1 県あたり 1 万人を想定、4 県合計 4 万人を想定

＜ワークショップ＞

直接受益者数・ワークショップ開催数：

1 県あたり参加者 30 名／回×2 回で延べ 60 名、3 県合計 180 名

間接受益者数：1 県あたり 1 万人を想定、3 県合計 3 万人を想定

＊A-PAD がコロombo県で、A-PAD スリランカの能力強化を目的とした活動を実施予定のため、本事業では 2 年次からコロombo県は対象県として含まない。本事業では、コミュニティにおける防災、災害対応能力強化を目的とするた

	め、スリランカの5つの県を対象に、県、地区、村レベルでの防災能力強化ワークショップや、県レベルでのマルチアクターによる連携体制の構築と能力強化ワークショップを実施する。また、県レベルで多様なアクターが関与し、災害発生有無に関わらず活動する組織として、A-PAD Sri Lanka District Platform を形成する。中央レベル、及び国際的なネットワークの構築についてはA-PAD が担うことになり、A-PAD 事業では中央レベルでの活動組織としてA-PAD Sri Lanka National Platform（以下A-PAD スリランカ）を形成し、同組織の能力強化を目指す。このように中央レベルとコミュニティレベルの活動を区別することにより、本事業ではコミュニティレベルの活動の質を向上し、上記（イ）のフォローアップ活動も新たに加えて、特に災害に脆弱なコミュニティに生活する災害弱者の防災対応能力が向上することを想定している。 なお、本事業の現地パートナーは、各県の防災担当官やスリランカのNGOセクターの人道支援調整を行う中間組織のCHA (Consortium of Humanitarian Agencies)、およびビジネスセクターの調整を行うセイロン商工会議所で、どちらもハンバントタ県、ジャフナ県、トリンコマリー県にも事務所を持っており、本事業終了後も継続的な災害対応が行われる。
7. これまでの成果、課題・問題点、対応策など	① これまでの事業における成果（実施した事業内容とその具体的成果） <u>（ア）コミュニティレベルでの成果</u>・防災・災害対応能力強化のためのワークショップを4月10日から7月31日の間に合計11回実施、参加者は合計592人（回答者532人のうち男性201人、女性331人）。 ・ワークショップ終了時に実施した参加者に対するアンケートを集計した結果、ワークショップは期待に応えることができたかという質問に対して満足度が79%＊（ワークショップ7回分の平均値）、ワークショップを通して知識や技術を習得したかという質問に対して習得度81%＊（5回分の平均値）、ワークショップで学んだ内容は仕事や生活に活用できるかという質問に対しての活用度が72%＊（7回分の平均値）。 ＊5段階評価で4以上を選んだ参加者の割合を集計 なお、各ワークショップからは、以下のような受講者の変化が見られた。 学校関係者向けのワークショップでは、受講した教師がワークショップの内容を学校のカリキュラムに取込みたい、他の学年でも同じようなワークショップを実施してほしい等、学校における積極的な防災学習の意欲が見られた。また、生徒からはワークショップで得た知識を他の生徒とも共有したい、全学年の生徒が見られるように防災に関するリーフレットやポスターといった情報等を掲示板に掲載してほしい等、具体的な提案とともに、情報の受取だけでなく地域で広く共有しようという当事者意識の芽生えが見られた。干ばつや洪水に脆弱な村の住民を対象とした水資源管理に関するワークショップでは、乾季に備えるためには雨季の水管理が大切であることや、排水を耕作に使用できる等の村にとって有効な情報を他の多くの村民とも共有したい、フィールドでより実践的なセミナーを受けたい等、地域全体で現状の改善を目指す意思が伺えた。また防災担当者を対象とした緊急援助に関するワークショップでは、ハンバントタ県に12ある地区のうち災害に脆弱

な9つの地区の防災担当者が参加した。受講者によるとこのようなワークショップを県で実施するのは初めてで、ワークショップを受けてみて今の災害への備えでは不十分で今後改善すべき点が多くあるとの意見があり、防災担当者として課題により真剣に取り組む機会となった。

(イ) 中央レベルおよび県レベルでの成果

・第1回災害対応マルチアクターネットワーク会合を7月31日に実施。小売業、物流業、金融業、医療、メディア関係等、コロンボに所在する企業のCSR担当者やロータリークラブ等の企業グループの役員が、合計25名(16企業又は団体、12業種)参加した。今まで災害が発生すると、各々別々に支援をするか、何もしなかった組織のCSR担当者や管理者が、本事業の呼びかけにより災害という1つの地域の課題解決のために集まり、今後も引き続き協力関係を築いていくことで合意した。

・本事業の現地パートナーであるCHAとセイロン商工会議所がネットワーク会合を共同で実施することで合意。スリランカのNGOセクターの人道支援調整を行うCHAと、500以上の企業が登録しビジネスセクターの調整を行うセイロン商工会議所が会合を共催し、A-PADスリランカを主導していくことで、プロジェクト終了後もA-PADがスリランカに根付いて持続することが可能となる。

・事業期間中に発生した3つの災害では、本事業のネットワーク会合開催を機に設立されたA-PAD Sri Lanka National Platformを基盤として、初動のA-PADによる約300万円の災害対応資金が呼び水となって、企業、援助機関、政府機関などマルチアクターの支援の連携が促進、効果的な支援が実現した。具体的な連携の実績としては、8月の干ばつ対応で賛同団体32(企業20, 援助機関6, 政府機関6)、寄付金300,000Rs、10月の地滑り対応で賛同団体45(企業32, 援助機関5, 政府機関8)、寄付金302,500Rs、12月の水害対応で賛同団体55(企業40, 援助機関5, 政府機関10)、寄付金800,000Rsである。回を重ねるごとに、連携する組織数が拡大し、支援を行うにあたっての寄付金も増加するという成果があった。

これまでの事業を通じての課題・問題点

ワークショップ評価について：1年次に申請したように、ワークショップ開催の都度参加者がアンケート用紙に記入し、それを元に中間時と終了時に累計分を評価しようとしたが、特に村の住民対象のワークショップでは文字を読めない住民が多くいることが分かり、アンケート用紙に記入する方法を取れないケースがあった。ワークショップは当初想定していた50名の参加者を上回る数の住民が参加し、会場が小さすぎたり、アンケートの集計に時間がかかったりしたが、ワークショップ参加希望者が80名を上回るような場合はワークショップを2回に分けて実施することもあった。

上記に対する今後の対応策

ワークショップ評価について：本事業の最も大切な受益者の1つである災害弱者世帯の中で文字が読めない人が多くいるため、今後は対象者に応じてアンケート内容を見直し、文字が読めない住民に対しては内容を簡易化し、必要であればワークショップの参加人数を減らし、アンケート用紙に記載する方法ではなく、個人やグループへの聞き取りを通してより質的に評価していく。1年次の対象県であったハンバントタ県で、フォローアップとしてワー

	クシヨツプの内容が実際の生活や仕事でどのように実践されているのか、ワークシヨツプへのニーズや改善点を聞き取り、必要であればワークシヨツプや防災に関する活動を実施する。
8. 期待される成果と成果を測る指標	■ コミュニティ住民の防災対応能力が向上する。コミュニティリーダーが防災関係者とのネットワークを構築し、防災対応の知識が向上する。 【成果を測る指標】ワークシヨツプ終了時アンケートから、5段階評価で参加者の割合を集計した数的指標 ・ワークシヨツプは期待に応えることができたかという質問に対して、60%以上の参加者が4以上を選ぶ（ワークシヨツプの全体評価）。 ・ワークシヨツプを通して新しい知識や技術を得られたかという質問に対して、60%以上が4以上を選ぶ（内容の評価）。 ・ワークシヨツプの内容は、実際の仕事や生活に関連する興味のあるものだったかという質問に対して60%以上が4以上を選ぶ（ワークシヨツプの妥当性を評価）。 ・ワークシヨツプで学んだことを実際に行動にうつしたいかという質問に対して60%以上が4以上を選ぶ（ワークシヨツプの実践性の評価）。 ・その他に、講師の教え方、ワークシヨツプの内容と組み方、教材、会場環境等もアンケート内容に含む。 ワークシヨツプ終了時アンケートへの記入および、ワークシヨツプ終了後数ヶ月後の聞き取りによる質的指標 ・ワークシヨツプで学んだことを、具体的にどのように実際の仕事や生活、コミュニティで実践したいかという質問に対して、50%以上の人が具体的な回答例を挙げる。（回答例として、雨季の時期に雨水をためておくこと、洪水時にどこに避難するか事前に家族と話合うこと等） ・ワークシヨツプを受けて仕事や生活面で何か行動の変化はあると思うかという質問に対して、50%以上の人が具体的で前向きな回答例を挙げる。（回答例として、心のケアのワークシヨツプを通して、被災した子どもへ接し方の変化、緊急時の最低限の必要物資や量を学んだので、緊急時に迅速な対応をとることができる等） ・ワークシヨツプの内容を誰かに伝えたいかどうかという質問に対して、50%以上の人が具体的な回答例を挙げる。（回答例として、学校の掲示板にポスターを貼ったり、家に帰って家族に伝えたい等） ・その他にワークシヨツプの改善点や要望についてもアンケート内容に含む。 ワークシヨツプ開催前にコミュニティのキーインフォーマントによる KAP 調査*を通じてそれらのデータと、事後実施する KAP 調査を比較し、防災に関わる知識が 50%増え、30%の行動変容を起こしていること。 *ある集団の知識 (Knowledge)、態度 (Attitude)、行動・実践 (Practices) に関して、系統立ててかつ定量的に情報収集するための調査手法 評価は2年次の中間時と終了時に累計分を評価する。事前に計画したアンケ

ート用紙へ記載する方法を取れないケースは、直接聞き取りをして評価する。

フォローアップ調査から質的指標＊

- ・ワークショップで学んだことを、現在実際の仕事や生活、コミュニティで実践した（している）かという質問に対して、40%以上の人が災害前に水や食料を備蓄するといった具体的な回答例が出る。
- ・ワークショップを受けてから現在生活の変化はあった（ある）かという質問に対して、40%以上の人が子どもと防災について話をするようになるといった具体的で前向きな回答例を挙げる。
- ・ワークショップの内容を誰かに伝えたかどうかという質問に対して、60%以上の人が実際に家族や友人、近隣や所属グループ施設にポスターを掲示したり、情報共有をしたといった具体的な回答例を挙げる。
- ・その他にワークショップの改善点や要望についてもアンケート内容に含む。

＊A-PAD 事業との連携については、中央レベルでの政策提言に関係しているため A-PAD 事業の中で評価する。

■ 県レベルでマルチアクターによる災害対応のネットワークが構築され、災害時に迅速で効果的な連絡や連携が取れる仕組みができる。

【成果を測る指標】

- ・対象3県で A-PAD Sri Lanka District Platform が設立され、定期的な会合（年6回以上）が開催され、参加した組織（政府、NGO、ビジネスセクター、CBO 等）がのべ150団体を越える。
- ・対象3県で A-PAD Sri Lanka District Platform の中心となる議長や委員が決定し、彼らが中心となり、独自の災害対応ガイドライン（緊急即応計画、共同アセスメント等を含む）を策定する。
- ・設立された A-PAD Sri Lanka District Platform が実際の災害発生時に、作成した災害対応ガイドラインに沿って、主体的に災害救援を行う。
- ・上記の実際に行われた災害対応のケースの報告書を作成、会合を通して報告し、ケーススタディとして議論される。
- ・本事業以外に A-PAD Sri Lanka District Platform の活動に共鳴し、支援するドナーがある。
- ・ネットワーク分析調査を通じて、本活動を通じて増加したつながりが30%以上。

＊ネットワーク分析調査

ネットワーク分析とは、「ネットワークの構成員の行為を決定するのは、構成員を取り囲む関係構造である」との前提に立ち、構成員同士の社会的な相互作用を分析することで、そのネットワークの機能の発展や結びつきの強さ、その変化などを調べる手法。防災・災害対応に関する新たなネットワークの構築を図る本プロジェクトの評価において、そのネットワークが構成員にもたらす質的な変化を把握するために新たに適用を試みたいと考えている。

■ 県レベルで、マルチアクターによる防災対応能力が強化される

【成果を測る指標】

ワークショップ終了時アンケートから、5段階評価で参加者の割合を集計し

	た数的指標 ・ワークショップは期待に応えることができたかという質問に対して、60%以上の参加者が4以上を選ぶ（ワークショップの全体評価）。 ・ワークショップを通して新しい知識や技術を得られたかという質問に対して、60%以上が4以上を選ぶ（内容の評価）。 ・ワークショップの内容は、実際の仕事や生活に関連する興味のあるものだったかという質問に対して60%以上が4以上を選ぶ（ワークショップの妥当性を評価）。 ・その他に、講師の教え方、ワークショップの内容と組み方、教材、会場環境、ワークショップへの要望等もアンケート内容に含む。 ・ワークショップ終了後、数ヶ月後、主要参加者に対して実施する調査で、ワークショップで策定した緊急対応計画、共同アセスメント、持続可能な災害復興プランに対する知識が60%以上のメンバー間で共有されている。 ・上記プランを基にして、30%のメンバーによってさらなる具体的活動案が開発されている。
--	---